

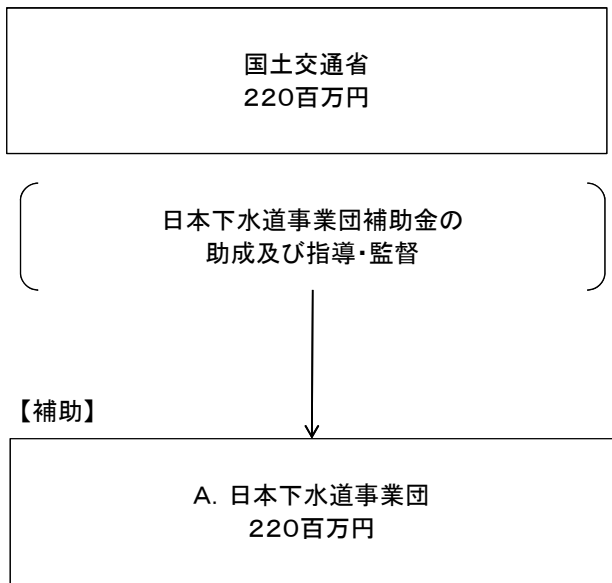
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	日本下水道事業団補助に必要な経費		<b>担当部局</b>	水管理・国土保全局下水道部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和47年度～		<b>担当課室</b>	下水道企画課		課長 松本 貴久		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	日本下水道事業団法第37条		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本下水道事業団が行う研修、試験研究業務に必要な経費を補助することにより、下水道技術者の養成並びに下水道に関する技術の開発、実用化を図ること等により、下水道の整備を促進し、もって生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道整備の促進等に必要な下水道技術者の確保及び個々の技術者の業務遂行能力の向上を図るため、地方公共団体等の下水道担当職員の養成を目的とする研修に要する費用を補助する。</li> <li>・下水道の効率的な整備、維持管理を図るため、全国的観点から地方公共団体が広く活用できる技術の開発及び実用化のための試験研究に要する費用を補助する。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	346	279	220	127		
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	346	279	220			
		執行額	346	279	220			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)
	①下水道人口普及率 ②下水道バイオマスリサイクル率	成果実績	①: %	約75	約75	集計中	約78	
			②: %	約24	約24	集計中	約39	
		達成度	①: %	約96	約96	集計中		
			②: %	約62	約62	集計中		
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
①研修業務 研修実績数 ②試験研究業務 研究テーマ数	活動実績(当初見込み)	①: 人	2,530	2,537	2,607			
			( 2,000 )	( 1,735 )	( 1,080 )	( 255 )		
		②: 数	4	3	2			
				(3)	(2)	(1)		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>【研修業務】</b> 51千円  <b>【試験研究業務】</b> 42,844千円		算出根拠	<b>【研修業務】</b> H24予算額/H24研修実績人員 134,201千円/ 2,607人 = 51千円 <b>【試験研究業務】</b> H24予算額/H24研究テーマ数 85,688千円/2 = 42,844千円				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	日本下水道事業団補助金	127	—					
	計	126.644	—					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成22年国土交通省行政事業レビューにおいて、「平成13年の「特殊法人等整理合理化計画」において、地方公共団体が主体的に担うべき事業であって、かつ国の機関が実施する必要性が認められない事業を運営する主体として、地方共同法人に改められたものであり、その事業内容に対しても国が支出すべき必然性は認められない」とされ、そのあり方の見直しを行った。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		△			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	補助金の交付に当たっては、日本下水道事業団において実施する事業内容への適合性を確認した上で補助している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。また、実施結果は、地方公共団体における下水道技術者の能力の確保及び下水道に資する技術の開発・実用化を促進するものであり、有効なものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、国の政策目的である生活環境の改善と公共用水域の水質保全を達成するため、各地方公共団体における下水道技術者の能力の確保及び下水道整備に資する技術の開発・実用化を促進するものであり、一の地方公共団体毎にて実施することは、合理性、効率性の観点からみれば効率的ではないため、これらの業務を行うことを目的として、法律により設立された地方共同法人日本下水道事業団が実施してきたところであるが、平成22年の行政事業レビューの結果等も踏まえ、現行の研修業務及び試験研究業務に係る補助金について、平成25年度をもって廃止するものとする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	これまでの行政事業レビューの結果等も踏まえ、平成25年をもって廃止する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	平成25年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0154	平成23年	0155	平成24年	0178

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本下水道事業団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	研修、試験研究業務	220			
計		220	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本下水道事業団	日本下水道事業団が行う研修、試験研究に要する経費の一部補助	220	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					